

半 期 報 告 書

(証券取引法第24条の5第1項に基づく報告書)

(第25期中)

自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

ポケットカード株式会社

東京都港区芝一丁目5番9号

(941234)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 営業実績	5
3 対処すべき課題	10
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 主要な設備の状況	11
2 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
中間財務諸表等	16
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月13日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都筑 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目5番9号
【電話番号】	(03) 5441-1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目5番9号
【電話番号】	(03) 5441-1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
営業収益 (百万円)	16,744	17,680	19,197	33,534	35,898
経常利益 (百万円)	3,672	4,541	4,540	7,239	8,330
中間(当期)純利益 (百万円)	1,651	2,254	2,705	3,688	4,481
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	11,268	11,268	11,268	11,268	11,268
発行済株式総数 (株)	30,380,222	30,135,222	60,270,444	30,135,222	30,135,222
純資産額 (百万円)	44,940	48,810	51,463	46,945	50,536
総資産額 (百万円)	147,903	166,613	193,257	157,811	177,246
1株当たり純資産額 (円)	1,503.46	1,619.94	869.29	1,558.06	1,677.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.26	74.82	45.27	123.36	148.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	8.50	25.00	32.00
自己資本比率 (%)	30.4	29.3	26.6	29.7	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,651	△14,613	△14,520	△19,317	△20,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△241	△500	△611	△828	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,533	5,904	15,791	16,934	15,421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,447	9,389	12,724	18,595	12,067
従業員数 (名) (外、平均臨時従業員数)	425 (655)	413 (588)	457 (514)	406 (656)	425 (563)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（名）	457 (514)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の間mediate期間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

- ① 名称 ポケットカードユニオン
- ② 結成年月日 昭和62年3月17日
- ③ 組合員数 399人（平成18年8月31日現在）
- ④ 労使関係 U I ゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、引き続き企業業績が好調であり、それに伴う雇用情勢の改善、個人所得の増加を通じて個人消費も緩やかに拡大するなど、企業部門と家計部門の両方で景気回復の動きは力強く推移しております。

当クレジットカード業界におきましては、個人消費の回復やクレジットカード決済分野の拡大などにより、市場全体では引き続き拡大しておりますが、その一方で業界の垣根を越えた合従連衡の活発な動き、利息返還請求の増加や貸金業法全般に亘る改正の動きなど、当業界を取り巻くビジネス環境は楽観できないものとなっております。

このような中、当社は「オンリーワン・サービスの進展と顧客満足度の向上」をスローガンに、お客さまにとって付加価値の高い各種商品・サービスの開発、伊藤忠グループを中心とした新規提携先企業の開拓、筋肉質な体制作りのための「量から質」への営業スタイルの転換、与信・債権管理体制のさらなる強化などに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、営業収益が191億97百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益45億45百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益45億40百万円（前年同期比0.0%減）、中間純利益27億5百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメントごとの概況については以下のとおりであります。

<取扱高>

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
割賦購入あっせん	82,503	99,901	21.1
融資	63,258	66,650	5.4
その他	15,306	10,531	△31.2

<営業収益>

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
割賦購入あっせん	1,913	2,296	20.0
融資	14,547	15,664	7.7
その他	1,219	1,235	1.3

① 割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせん部門につきましては、提携カード発行先企業での取扱いの拡大、データベースマーケティングを活用した販促活動の強化によるカード利用頻度・顧客単価の向上、ガス・電気・携帯電話などの日常型決済の拡大などにより、取扱高は999億1百万円（前年同期比21.1%増）、営業収益は22億96百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

② 融資部門について

融資部門につきましては、会員一人ひとりの信用状況に応じた機動的な貸付限度額の設定、会員拡大に伴う新規利用会員の増加等により、取扱高は666億50百万円（前年同期比5.4%増）、営業収益は156億64百万円（前年同期比7.7%増）、債権流動化した債権を含む融資残高は1,356億26百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

③ 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大につきましては、平成16年10月、平成17年7月に募集を開始した伊藤忠エネクス㈱、コーナン商事㈱との提携カードが引き続き好調に推移し、当中間期末までに両カードの累計獲得会員数はそれぞれ25万件を突破いたしました。

会員サービスの拡充につきましては、平成18年4月から㈱角川クロスメディアと提携し、同社の提供するブランド

品や化粧品等を当社会員限定に販売するオンラインショッピングサイト「P select store（ピーセレクトストア）」を開設したことや、6月からは伊藤忠食品㈱と提携し、産地直送品や季節限定品などの特選グルメ商品の通販サービスを当社会員向けにスタートするなど、各種物販サービスの提供を開始しております。

またこの他にも、7月よりJCBブランドカードを発行し、カード入会時のお客さまの選択の幅を広げたことや、当社主催の宝塚歌劇団の特別公演を開催し当社カード会員をご招待するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億57百万円増加し、127億24百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、145億20百万円(前年同期は146億13百万円の減少)となりました。これは主に、割賦売掛金及び営業貸付金がそれぞれ47億98百万円及び96億96百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、6億11百万円(前年同期は5億円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億19百万円があったものの、システム投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出7億15百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、157億91百万円(前年同期は59億4百万円の増加)となりました。これは主に、コマーシャルペーパー、短期借入金及び長期借入金による資金調達に伴う純増額が178億55百万円となったものの、配当金の支払及び自己株式の取得による支出がそれぞれ5億12百万円及び12億92百万円となったことによるものであります。

2【営業実績】

(1) 営業貸付金の内訳等

(イ) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	364,971	100.0	135,626	99.7	24.15
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	364,971	100.0	135,626	99.7	24.15
事業者向	50	0.0	457	0.3	0.95
計	50	0.0	457	0.3	0.95
合計	365,021	100.0	136,083	100.0	24.07

(注) 1 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金8,332百万円が含まれております。

2 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(ロ) 資金調達内訳

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	97,561	1.92
その他	30,160	1.06
社債・CP	30,160	1.06
合計	127,721	1.72
自己資本	60,173	—
資本金・出資額	11,268	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金 (特別法上の引当金を含む) の合計額を加えた額であります。

(ハ) 業種別貸付金残高内訳

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食業	1	0.0	3	0.0
金融・保険業	49	0.0	453	0.3
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
個人	333,864	100.0	135,626	99.7
その他	—	—	—	—
合計	333,914	100.0	136,083	100.0

(注) 1 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金8,332百万円が含まれております。

2 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(ニ) 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	3	0.0
計	3	0.0
保証	—	—
無担保	136,079	100.0
合計	136,083	100.0

(注) 1 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金8,332百万円が含まれております。

2 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(ホ) 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	302,364	82.8	122,417	90.0
1年以下	62,628	17.2	13,657	10.0
1年超5年以下	29	0.0	8	0.0
5年超10年以下	—	—	—	—
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	365,021	100.0	136,083	100.0
1件当たり平均期間				—

- (注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上してあります。
 2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。
 3 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金8,332百万円が含まれております。
 4 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(2) 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成17年3月1日	至 平成17年8月31日	自 平成18年3月1日	至 平成18年8月31日
総合あっせん (百万円)	82,092		99,672	
個品あっせん (百万円)	411		228	
融資 (百万円)	63,258		66,650	
融資代行 (百万円)	12,886		8,457	
その他 (百万円)	2,420		2,073	
計 (百万円)	161,068		177,082	

- (注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。
 2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
 総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
 個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社がおお客様に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
 融資 当社が直接会員又はお客様に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員またはお客様に対する融資額であります。
 融資代行 提携先の会員に対し融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は代行融資額であります。
 その他 保険代理店業務、旅行代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲はそれぞれ、お客様の支払保険料、旅行代金等であります。
 3 取扱高には、消費税等を含めておりません（総合あっせん、個品あっせん、その他のうち旅行取扱高を除く）。

(3) 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	自	平成18年3月1日 至 平成18年8月31日
総合あっせん (百万円)		1,895		2,274
個品あっせん (百万円)		18		22
融資 (百万円)		14,547		15,664
融資代行 (百万円)		147		95
その他 (百万円)		1,072		1,139
計 (百万円)		17,680		19,197

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

(4) 割賦売掛金資産残高

部門別	前中間会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間会計期間末 平成18年8月31日現在	
	総合あっせん (百万円)		35,467	
個品あっせん (百万円)		589		495
計 (百万円)		36,057		42,372

(5) 営業貸付金残高

部門別	前中間会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間会計期間末 平成18年8月31日現在	
	融資 (百万円)		129,616	
融資代行 (百万円)		876		453
計 (百万円)		130,492		136,083

(注) 1 営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金が、当中間会計期間末の貸付金の残高に8,332百万円、前中間会計期間末の貸付金の残高に19,462百万円含まれております。

2 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	前中間会計期間末 平成17年8月31日現在		当中間会計期間末 平成18年8月31日現在	
	クレジットカード会員数 (枚)		3,850,974	
利用件数				
総合あっせん (件)		2,030,437		2,605,670
個品あっせん (件)		416		159
消費者融資 (件)		209,331		195,832
計 (件)		2,240,184		2,801,661

(注) 利用件数については、平成17年8月及び平成18年8月における月間利用件数であります。

(7) 1店舗当たり取扱高及び従業員1人当たり取扱高

区分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	自	平成18年3月1日 至 平成18年8月31日
取扱高（百万円）		161,068		177,082
営業店舗数（店）		33		34
従業員数（人）		413		457
営業店1店舗当たり取扱高（百万円）		4,880		5,208
従業員1人当たり取扱高（百万円）		389		387

(注) 1 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、それぞれ中間期末日における営業店数及び従業員数により算出しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 営業店舗数には無人店舗は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,270,444	60,270,444	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	60,270,444	60,270,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年3月1日	30,135	60,270	—	11,268	—	12,577

(注) 株式分割(1株につき2株の割合)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋信販(株)	福岡市博多区上呉服町1番8号	27,788	46.11
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	12,455	20.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,264	3.76
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,360	2.26
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルク 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,195	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	986	1.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	819	1.36
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	811	1.35
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	594	0.98
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	431	0.71
計	—	48,706	80.81

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,068千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,264千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	986千株
資産管理サービス信託銀行(株)	594千株
住友信託銀行(株)	55千株

3 平成18年6月14日付で次の法人から大量保有報告書の提出があり、当該株主を含む5社で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
メリルリンチ・インターナショナル (Merrill Lynch International)	386	0.64
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd (Merrill Lynch Investment Managers Ltd.)	1,436	2.38
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLP (Merrill Lynch Investment Managers LP)	1,797	2.98
メリルリンチ日本証券株式会社	120	0.20
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド (Merrill Lynch, Pierce Fenner & Smith Incorporated)	102	0.17
計	3,844	6.38

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,068,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,086,700	590,867	同上
単元未満株式	普通株式 115,444	—	同上
発行済株式総数	60,270,444	—	—
総株主の議決権	—	590,867	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株 (議決権24個) 及び32株含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ポケットカード(株)	東京都港区芝一丁目5番9号	1,068,300	—	1,068,300	1.77
計	—	1,068,300	—	1,068,300	1.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,461	1,582	1,412	1,452	1,361	1,149
最低 (円)	1,221	1,224	1,192	1,228	878	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び第25期中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日		当中間会計期間末 平成18年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年2月28日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,389		12,724		12,067		
2 割賦売掛金	※1	36,057		42,372		37,574		
3 営業貸付金	※2,4 5,6	111,026		127,747		118,050		
4 貯蔵品		155		236		168		
5 前払費用		333		432		294		
6 繰延税金資産		1,017		1,324		1,352		
7 未収入金		3,212		3,571		3,090		
8 その他		4,781		4,091		3,737		
貸倒引当金		△6,650		△7,445		△6,815		
流動資産合計			159,323 95.6		185,056 95.8		169,519 95.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※3								
1 建物		111		131		111		
2 器具及び備品		227		407		304		
3 建設仮勘定		—		1		—		
有形固定資産合計			338 0.2		540 0.3		415 0.2	
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア		1,468		1,440		1,382		
2 電話加入権		73		73		73		
3 ソフトウェア仮勘定		619		1,016		951		
無形固定資産合計			2,161 1.3		2,530 1.3		2,407 1.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日		当中間会計期間末 平成18年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,969		1,971		1,987	
2 更生債権等	※5	3		3		3	
3 長期前払費用		235		350		291	
4 繰延税金資産		117		159		161	
5 差入保証金		2,460		2,591		2,410	
6 施設利用権		19		19		19	
7 その他		2		53		49	
貸倒引当金		△19		△19		△19	
投資その他の資産合 計		4,789	2.9	5,129	2.6	4,903	2.8
固定資産合計		7,289	4.4	8,201	4.2	7,726	4.4
資産合計		166,613	100.0	193,257	100.0	177,246	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,378		7,934		9,685	
2 短期借入金		4,000		5,500		4,000	
3 1年以内返済予定長 期借入金	※2	33,016		32,507		31,071	
4 コマーシャルペー パー		4,000		9,000		4,000	
5 1年以内償還予定社 債		520		5,560		520	
6 未払金		2,034		1,797		2,120	
7 未払費用		441		574		511	
8 未払法人税等		1,611		1,925		2,514	
9 賞与引当金		151		164		143	
10 ポイント引当金		492		413		701	
11 債務保証損失引当金		235		368		358	
12 利息返還損失引当金		—		567		250	
13 その他		86		92		62	
流動負債合計		58,967	35.4	66,403	34.4	55,939	31.6
II 固定負債							
1 社債		16,160		15,600		20,900	
2 長期借入金	※2	42,417		59,553		49,633	
3 退職給付引当金		258		236		237	
固定負債合計		58,835	35.3	75,390	39.0	70,771	39.9
負債合計		117,803	70.7	141,793	73.4	126,710	71.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日		当中間会計期間末 平成18年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			11,268 6.8	— —		11,268 6.3	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		12,577		—		12,577	
2 その他資本剰余金		152		—		152	
資本剰余金合計		12,730	7.6	— —		12,730 7.2	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		509		—		509	
2 任意積立金							
特別償却準備金		148		—		148	
別途積立金		21,285		—		21,285	
3 中間(当期)未処分利益		2,974		—		4,750	
利益剰余金合計		24,917	15.0	— —		26,693 15.1	
IV その他有価証券評価差額金		△101	△0.1	— —		△148 △0.1	
V 自己株式		△4	△0.0	— —		△6 △0.0	
資本合計		48,810	29.3	— —		50,536 28.5	
負債・資本合計		166,613	100.0	— —		177,246 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日		当中間会計期間末 平成18年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,268	5.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	12,577	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	152	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	12,730	6.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	509	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	98	—	—	—
別途積立金		—	—	24,285	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,992	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	28,886	14.9	—	—
4 自己株式		—	—	△1,298	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	51,586	26.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△122	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△122	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	51,463	26.6	—	—
負債純資産合計		—	—	193,257	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			17,680	100.0		19,197	100.0		35,898	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般管理費	※3	12,150		68.7	13,642		71.1	25,648		71.4
2 金融費用等	※2	980		5.6	1,009		5.2	1,919		5.4
営業費用合計			13,130	74.3		14,652	76.3		27,567	76.8
営業利益			4,550	25.7		4,545	23.7		8,331	23.2
III 営業外収益			5	0.1		5	0.0		21	0.1
IV 営業外費用			14	0.1		10	0.1		21	0.1
経常利益			4,541	25.7		4,540	23.6		8,330	23.2
V 特別利益	※4		109	0.6		160	0.8		295	0.8
VI 特別損失	※5,6		883	5.0		103	0.5		1,157	3.2
税引前中間（当期）純利益			3,767	21.3		4,597	23.9		7,468	20.8
法人税、住民税及び事業税		1,559			1,879			3,379		
法人税等調整額		△46	1,513	8.5	12	1,891	9.8	△392	2,986	8.3
中間（当期）純利益			2,254	12.8		2,705	14.1		4,481	12.5
前期繰越利益			720			—			720	
中間配当額			—			—			451	
中間（当期）未処分利益			2,974			—			4,750	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	148	21,285	4,750	26,693	△6	50,685	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								△512	△512		△512	
中間純利益								2,705	2,705		2,705	
特別償却準備金取崩						△49		49			—	
別途積立金積立							3,000	△3,000			—	
自己株式の取得										△1,292	△1,292	
自己株式の処分			0	0						0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）												
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	0	0	—	△49	3,000	△757	2,193	△1,292	901	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	98	24,285	3,992	28,886	△1,298	51,586	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△148	△148	50,536
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△512
中間純利益			2,705
特別償却準備金取崩			—
別途積立金積立			—
自己株式の取得			△1,292
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	26	26	26
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	26	26	927
平成18年8月31日 残高 (百万円)	△122	△122	51,463

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間（当期）純利益		3,767	4,597	7,468
2 減価償却費		352	347	728
3 減損損失		780	—	780
4 貸倒引当金の増加額（△減少額）		304	629	469
5 退職給付引当金の増加額（△減少額）		△14	△1	△35
6 ポイント引当金の増加額（△減少額）		2	△288	211
7 債務保証損失引当金の増加額（△減少額）		58	10	181
8 利息返還損失引当金の増加額（△減少額）		—	317	250
9 投資有価証券売却益		—	△159	△84
10 固定資産除却売却損益		△20	62	195
11 貯蔵品廃棄損		13	19	55
12 割賦売掛金の減少額（△増加額）		△3,504	△4,798	△5,021
13 営業貸付金の減少額（△増加額）		△14,776	△9,696	△21,800
14 貯蔵品の減少額（△増加額）		50	△89	△17
15 立替金の減少額（△増加額）		△162	32	1,039
16 仕入債務の増加額（△減少額）		288	△1,751	△2,404
17 債権流動化に伴う保証金差入の減少額（△増加額）		△222	△162	△179
18 その他		△965	△1,171	△990
小計		△14,048	△12,102	△19,154
19 法人税等の支払額		△565	△2,418	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,613	△14,520	△20,588

		前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日	当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△70	△293	△166
2 有形固定資産の売却に よる収入		296	—	296
3 無形固定資産の取得に よる支出		△785	△421	△1,342
4 投資有価証券の売却に よる収入		—	219	100
5 その他		59	△115	△247
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△500	△611	△1,360
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 （△純減少額）		△700	1,500	△700
2 コマーシャルペーパー の純増加額（△純減少 額）		4,000	5,000	4,000
3 長期借入による収入		20,268	28,764	43,280
4 長期借入金の返済によ る支出		△17,573	△17,408	△35,314
5 社債の発行による収入		5,947	—	10,907
6 社債の償還による支出		△5,660	△260	△5,920
7 配当金の支払額		△376	△512	△828
8 自己株式の売却による 収入		0	0	0
9 自己株式の取得による 支出		△0	△1,292	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,904	15,791	15,421
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3	△1	△1
V 現金及び現金同等物の増 加額（△減少額）		△9,205	657	△6,528
VI 現金及び現金同等物期首 残高		18,595	12,067	18,595
VII 現金及び現金同等物中間 期末（期末）残高		9,389	12,724	12,067

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 同左 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を8年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び前事業年度下半期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理しておりましたが、当該返還請求の増加傾向が顕著になったことから、前事業年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ317百万円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理しておりましたが、当該返還請求の増加傾向が顕著になったことから、当事業年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ250百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 ……金利スワップ及び為替予約</p> <p>② ヘッジ対象 ……借入金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>① 総合あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>② 個品あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p>	(1) 同左	(1) 同左

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
	<p>③ 融資 ……発生基準による残債方式</p> <p>④ 融資代行 ……発生基準</p> <p>注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 ……元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p>	<p>(2) 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が780百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が780百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日))を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は51,463百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年8月31日	当中間会計期間末 平成18年8月31日	前事業年度末 平成18年2月28日																																																																																				
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">35,467</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち1年以内返済 予定額</td> <td style="text-align: right;">(1,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金3,128百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金3,043百万円(うち1年以内返済予定額1,675百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">805百万円</p> <p>※4 債権の流動化</p> <p>平成17年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,462百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	35,467	個品あっせん	589	計	36,057	営業貸付金	2,044百万円	長期借入金	1,000百万円	うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)	営業貸付金	19,462百万円	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	451	延滞債権	3,040	3ヶ月以上延滞債権	917	貸出条件緩和債権	3,024	合計	7,433	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">41,877</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち1年以内返済 予定額</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金1,368百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,368百万円(うち1年以内返済予定額778百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">627百万円</p> <p>※4 債権の流動化</p> <p>平成18年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,332百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	41,877	個品あっせん	495	計	42,372	営業貸付金	一百万円	長期借入金	一百万円	うち1年以内返済 予定額	(一百万円)	営業貸付金	8,332百万円	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	421	延滞債権	3,675	3ヶ月以上延滞債権	859	貸出条件緩和債権	3,222	合計	8,178	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">37,018</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち1年以内返済 予定額</td> <td style="text-align: right;">(500百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金1,753百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,753百万円(うち1年以内返済予定額770百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">798百万円</p> <p>※4 債権の流動化</p> <p>平成18年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,172百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	37,018	個品あっせん	556	計	37,574	営業貸付金	1,327百万円	長期借入金	500百万円	うち1年以内返済 予定額	(500百万円)	営業貸付金	13,172百万円	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	424	延滞債権	3,064	3ヶ月以上延滞債権	881	貸出条件緩和債権	3,086	合計	7,456
部門別	金額 (百万円)																																																																																					
総合あっせん	35,467																																																																																					
個品あっせん	589																																																																																					
計	36,057																																																																																					
営業貸付金	2,044百万円																																																																																					
長期借入金	1,000百万円																																																																																					
うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)																																																																																					
営業貸付金	19,462百万円																																																																																					
区分	金額 (百万円)																																																																																					
破綻先債権	451																																																																																					
延滞債権	3,040																																																																																					
3ヶ月以上延滞債権	917																																																																																					
貸出条件緩和債権	3,024																																																																																					
合計	7,433																																																																																					
部門別	金額 (百万円)																																																																																					
総合あっせん	41,877																																																																																					
個品あっせん	495																																																																																					
計	42,372																																																																																					
営業貸付金	一百万円																																																																																					
長期借入金	一百万円																																																																																					
うち1年以内返済 予定額	(一百万円)																																																																																					
営業貸付金	8,332百万円																																																																																					
区分	金額 (百万円)																																																																																					
破綻先債権	421																																																																																					
延滞債権	3,675																																																																																					
3ヶ月以上延滞債権	859																																																																																					
貸出条件緩和債権	3,222																																																																																					
合計	8,178																																																																																					
部門別	金額 (百万円)																																																																																					
総合あっせん	37,018																																																																																					
個品あっせん	556																																																																																					
計	37,574																																																																																					
営業貸付金	1,327百万円																																																																																					
長期借入金	500百万円																																																																																					
うち1年以内返済 予定額	(500百万円)																																																																																					
営業貸付金	13,172百万円																																																																																					
区分	金額 (百万円)																																																																																					
破綻先債権	424																																																																																					
延滞債権	3,064																																																																																					
3ヶ月以上延滞債権	881																																																																																					
貸出条件緩和債権	3,086																																																																																					
合計	7,456																																																																																					

前中間会計期間末 平成17年8月31日	当中間会計期間末 平成18年8月31日	前事業年度末 平成18年2月28日																		
<p>3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p>	<p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p>																		
<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="215 731 566 884"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,407,713百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>129,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,278,139百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円	貸出実行残高	129,574百万円	差引額	1,278,139百万円	<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="646 731 997 884"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,469,035百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>135,604百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,333,431百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,469,035百万円	貸出実行残高	135,604百万円	差引額	1,333,431百万円	<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1077 731 1428 884"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,462,975百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>130,543百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,332,432百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,462,975百万円	貸出実行残高	130,543百万円	差引額	1,332,432百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円																			
貸出実行残高	129,574百万円																			
差引額	1,278,139百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,469,035百万円																			
貸出実行残高	135,604百万円																			
差引額	1,333,431百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,462,975百万円																			
貸出実行残高	130,543百万円																			
差引額	1,332,432百万円																			
<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられています。</p>	<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられています。</p>	<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられています。</p>																		
<p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 8,295百万円</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="215 1430 566 1583"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 14,858百万円</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="646 1430 997 1583"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 11,664百万円</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1430 1428 1583"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	10,000百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	5,000百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	10,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																										
1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">82,092</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">12,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,068</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	82,092	個品あっせん	411	融資	63,258	融資代行	12,886	その他	2,420	計	161,068	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">99,672</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">66,650</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">8,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">177,082</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	99,672	個品あっせん	228	融資	66,650	融資代行	8,457	その他	2,073	計	177,082	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">171,763</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">122,966</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">23,947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">323,857</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	171,763	個品あっせん	687	融資	122,966	融資代行	23,947	その他	4,492	計	323,857
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	82,092																																											
個品あっせん	411																																											
融資	63,258																																											
融資代行	12,886																																											
その他	2,420																																											
計	161,068																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	99,672																																											
個品あっせん	228																																											
融資	66,650																																											
融資代行	8,457																																											
その他	2,073																																											
計	177,082																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	171,763																																											
個品あっせん	687																																											
融資	122,966																																											
融資代行	23,947																																											
その他	4,492																																											
計	323,857																																											
※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目																																										
支払利息 739百万円	支払利息 826百万円	支払利息 1,506百万円																																										
※3 減価償却実施額	※3 減価償却実施額	※3 減価償却実施額																																										
有形固定資産 60百万円	有形固定資産 70百万円	有形固定資産 128百万円																																										
無形固定資産 289百万円	無形固定資産 274百万円	無形固定資産 593百万円																																										
※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目																																										
固定資産売却益 109百万円	投資有価証券売却益 159百万円	投資有価証券受贈益 101百万円																																										
(主な売却益の内訳)		投資有価証券売却益 84百万円																																										
土地 109百万円		固定資産売却益 109百万円																																										
		(主な売却益の内訳)																																										
		土地 109百万円																																										
※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目																																										
減損損失 780百万円	固定資産除却売却損 78百万円	減損損失 780百万円																																										
固定資産除却売却損 89百万円	(主な除却損の内訳)	固定資産除却売却損 305百万円																																										
貯蔵品廃棄損 13百万円	長期前払費用 31百万円	(主な除却損の内訳)																																										
	(賃借権利金等)	長期前払費用 199百万円																																										
	建物 35百万円	(賃借権利金等)																																										
	器具及び備品 9百万円	建物 25百万円																																										
	貯蔵品廃棄損 23百万円	器具及び備品 19百万円																																										
	貯蔵品評価損 1百万円	ソフトウェア 61百万円																																										
		貯蔵品廃棄損 55百万円																																										
		貯蔵品評価損 13百万円																																										
※6 減損損失	※6	※6 減損損失																																										
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
(1) 減損損失を認識した資産		(1) 減損損失を認識した資産																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																		
場所	用途	種類																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
場所	用途	種類																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										

<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>		<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,135,222	30,135,222	0	60,270,444

(注) 発行済株式数の増加は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,112	1,063,393	122	1,068,383

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加481株、株式分割による増加5,112株及び取締役会決議による買受1,057,800株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増による減少122株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	512	17.0	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後のもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	503	8.5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	中間期末残高相当額	0百万円	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	中間期末残高相当額	10百万円	合計		取得価額相当額	53百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	10百万円	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	計	10百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	1百万円	合計		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>① 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	5百万円	合計		取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	5百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	計	6百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	26百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	26百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	16百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																					
合計																																																																																						
取得価額相当額	53百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
計	10百万円																																																																																					
支払リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	3百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1百万円																																																																																					
合計																																																																																						
取得価額相当額	3百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1百万円																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
計	1百万円																																																																																					
支払リース料	2百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	19百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	13百万円																																																																																					
期末残高相当額	5百万円																																																																																					
合計																																																																																						
取得価額相当額	19百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	13百万円																																																																																					
期末残高相当額	5百万円																																																																																					
1年以内	3百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
計	6百万円																																																																																					
支払リース料	9百万円																																																																																					
減価償却費相当額	8百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	880	709	△170
合計	880	709	△170

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,260
合計	1,260

当中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	876	669	△207
合計	876	669	△207

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,302
合計	1,302

前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)

時価のある有価証券

区分	前事業年度末		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	876	625	△251
合計	876	625	△251

時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,362
合計	1,362

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額 1,619円94銭 1株当たり中間純利益 金額 74円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 869円29銭 1株当たり中間純利益 金額 45円27銭 同左	1株当たり純資産額 1,677円27銭 1株当たり当期純利益 金額 148円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
中間(当期)純利益(百万円)	2,254	2,705	4,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,254	2,705	4,841
普通株式の期中平均株式数(株)	30,130,842	59,768,587	30,130,631

2. 株式分割について

当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額	809円 97銭	838円 63銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	37円 41銭	74円 37銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																								
		<p>1 当社は、平成18年1月13日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 30,135,222株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 858 1428 941"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">第23期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自</td> <td style="text-align: center;">平成16年3月1日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">至</td> <td style="text-align: center;">平成17年2月28日</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1050 941 1428 1190"> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">779円03銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">61円68銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1050 1190 1428 1284"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">第24期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自</td> <td style="text-align: center;">平成17年3月1日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">至</td> <td style="text-align: center;">平成18年2月28日</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1050 1284 1428 1524"> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">838円63銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">74円37銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成18年3月9日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記のとおり自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p>	第23期		自	平成16年3月1日	至	平成17年2月28日	1株当たり純資産額	779円03銭	1株当たり当期純利益金額	61円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		第24期		自	平成17年3月1日	至	平成18年2月28日	1株当たり純資産額	838円63銭	1株当たり当期純利益金額	74円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
第23期																										
自	平成16年3月1日																									
至	平成17年2月28日																									
1株当たり純資産額	779円03銭																									
1株当たり当期純利益金額	61円68銭																									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										
第24期																										
自	平成17年3月1日																									
至	平成18年2月28日																									
1株当たり純資産額	838円63銭																									
1株当たり当期純利益金額	74円37銭																									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										

<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
		<p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,200,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限)</p> <p>④ 自己株式買受けの日程 平成18年3月10日から平成18年9月11日まで</p>

(2) 【その他】

平成18年10月11日開催の取締役会において、第25期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	503百万円
----------	--------

1株当たりの額	8円50銭
---------	-------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成18年5月29日に提出の有価証券報告書に係る
訂正報告書 | | 平成18年6月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書 | (株券、社債券等) | | 平成18年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書追補書類
及びその添付書類 | (株券、社債券等) | | 平成18年10月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | (社債) | | 平成18年6月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間) | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年4月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (報告期間) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| | (報告期間) | 自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (報告期間) | 自 平成18年6月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (報告期間) | 自 平成18年7月1日
至 平成18年7月31日 | 平成18年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (報告期間) | 自 平成18年8月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年9月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (報告期間) | 自 平成18年9月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年10月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

ポケットカード株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用している。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

ポケットカード株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。